

平成 27 年 9 月 定例会

◆23 番（勝山秀夫君） 23 番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

少子化対策、子育て支援について伺います。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の将来人口は、西暦 2060 年には約 8,600 万人になると予想されています。この推計では、長野市の人口も 2060 年には 25 万人を割り込むと予想され、この先 45 年間で 4 割近くの人口が減少することになります。超高齢化の状態で起きる人口減少は、消費や経済力の低下を招くだけでなく、働く世代が高齢者世代を支え切れなくなるおそれがあり、大きな危機感を覚えます。

こうしたことから、政府は、人口減少と経済の縮小の悪循環を断ち切り、将来にわたり活力ある日本社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく長期ビジョンと総合戦略を昨年末に発表しました。

このビジョンでは、国民希望出生率という言葉が登場しました。全国の 18 歳から 34 歳の男女にアンケート調査を行ったところ、9 割以上が結婚を望み、また、2 人以上の子供を授かりたいと考えていることが分かりました。

このような若年層の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度となり、その後更に人口を維持できる 2.07 まで出生率が上昇すれば、2060 年に 1 億人程度、その後 9,000 万人台で人口が安定するとのことでした。

そこで、政府はこのビジョンに基づき、まず若い人たちの希望が実現できる社会を目指すための国民希望出生率 1.8 という数値を全国的な目標として掲げました。

ここで伺います。長野市のここ 10 年の合計特殊出生率の推移、また出生者数、長野市が目指す合計特殊出生率を伺います。

◎企画政策部長（市川専一郎君） お答えをいたします。

長野市の合計特殊出生率の推移は、2003 年、平成 15 年に 1.43 であったものが、2005 年、平成 17 年には 1.35 となり、その後増加傾向に転じ、2012 年、平成 24 年には 1.53、2013 年、平成 25 年には 1.50 となっております。また、出生数は、1975 年、昭和 50 年をピークに、2003 年、平成 15 年には 3,757 人、2013 年、平成 25 年には 3,057 人と推移している状況でございます。

今年度からの 5 年間の計画期間である長野市子ども・子育て支援事業計画で設定をいたしました成果指標において、平成 31 年の合計特殊出生率の目標を 1.54 以上と設定しております。また、今年度実施をいたしました市民意識アンケートの調査結果では、理想の子供の数が 3 人との回答が最も多い結果となりました。

現在策定中の長野市人口ビジョンでは、目標となる人口の将来展望を定めることとしており、現在、合計特殊出生率の変動等を仮定した幾つかのシミュレーションなども行っております。

こうした分析を初め、過日公表されました県の人口ビジョンや国の定めた国民希望出生

率、人口置換水準等を勘案しながら、本市の将来目標とする合計特殊出生率についても検討をしているところでございます。

以上であります。

◆23 番（勝山秀夫君） 今年の6月に報告された長野市人口分析基礎調査アンケート報告書の「あなたにとって理想の子ども的人数は何人ですか」というアンケート結果ですが、20代、30代の9割は2人以上と回答をしています。アンケート結果を見ると、もう少し高い目標、積極的な姿勢を示しているのではないかと思います。

いずれにしても、人口減少対策に対応するためには、少子化対策、子育て支援にこれまで以上に力を入れなくてはならないと感じます。

そのような中、フィンランドの子育て制度をモデルにしたネウボラが全国的に注目されています。このネウボラとは、フィンランド語でアドバイスの場所を意味する言葉です。

ネウボラとは、妊娠期から就学期にかけての子供と家族を対象とする支援制度であり、ネウボラおばさんとして親しまれている保健師が常駐する地域拠点を指し、フィンランドでは全自治体に設置されています。また、母子だけではなく、父親や兄弟など、家族全体の相談支援を担当しているとのこと。

日本でもこのネウボラをモデルにした自治体があります。埼玉県和光市、わこう版ネウボラ、三重県名張市、名張版ネウボラなどです。日本で取り組まれているネウボラは、次のような特徴があります。

子育て世代包括支援センター等を設置し、常駐の保健師、母子保健コーディネーターが妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援がワンストップで受けられること。

また、母子健康手帳を子育て世代包括支援センター等で受けられるようにし、手帳交付の段階で妊娠と育児の不安まで意見交換ができること。

また、温かい雰囲気づくりを強く意識して、子育ての指導ではなく、家族のように相談に乗ることに力点を置いていることなどあります。

また、自治体の独自の例としては、子供一人一人とその家族の状況に合わせたオーダーメイド型の子育て支援、産後ショートステイを実施し、母体の健康管理と心のケアや育児に関するサポートを行う支援等があります。

妊娠期から切れ目のない包括的な支援を展開することがネウボラの役割ですが、赤ちゃんへの虐待防止にもつながることが期待できます。虐待は極端な例になるかもしれませんが、産後鬱は全てのお母さんに起こり得ます。妊娠から出産まで安心して相談できる場所、お母さんの力強い味方になります。

ここで伺います。近年の全国、長野県、長野市における赤ちゃんへの虐待、産後鬱の件数の推移を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 厚生労働省が公表しております全国のゼロ歳から3歳まで

の児童の虐待相談対応件数は、平成 23 年度 1 万 1,523 件、24 年度 1 万 2,503 件、25 年度 1 万 3,917 件となっており、長野県は平成 23 年度 96 件、24 年度 149 件、25 年度 230 件となっております。

また、長野市の件数は、平成 23 年度 9 件、24 年度 46 件、25 年度 47 件で、国、県、市共に増加傾向となっております。

次に、産後鬱の件数についてお答えします。

妊産婦に何らかの支援が必要となる場合には、産科の病医院から保健所へ情報提供されてまいります。その件数につきまして、平成 26 年度から統計をとっており、総件数 467 件のうち母親の精神疾患に関するものが 54 件となっております。

また、新生児訪問の際、抑鬱、涙もろくなったなどの産後特有の症状や、育児に不安があると訴える方もおられます。そこで、産後の母親の悩みや不安を客観的に把握し、効果的な支援につなげていくための方策を来年度本格実施する方向で準備を進めております。その中で、産後鬱の件数につきましても的確に把握してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆23 番（勝山秀夫君） 政府は、2015 年度の予算でネウボラ推進に 17 億円を計上、全国隅々での展開を前提に、2015 年度は 150 市町村でネウボラを整備する方針であります。

長野市でも、母子健康手帳を渡す段階から切れ目のない支援体制、常駐の保健師などの配置、また産後ショートステイを取り入れ、赤ちゃんへの虐待や産後鬱への対応を含めた長野版ネウボラを展開してみてはいかがでしょうか、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 本市では、妊娠前には妊娠、出産に関する正しい知識の普及啓発や不妊・不育症相談、妊娠期には妊婦健診やマタニティセミナー、出産前後には妊産婦訪問、産後ケア事業や新生児家庭訪問、子育て期には健康・育児相談、発達相談、乳幼児健診や予防接種など、切れ目のない支援に取り組んでおります。

フィンランドのネウボラ制度のように、妊娠期から就学期にかけて同じ保健師が継続的に妊産婦等に関わり、切れ目ない支援を行うことは、核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化の中、孤立しがちな母親にとって心強い強みであります。

昨年度、厚生労働省がネウボラ制度を参考に、妊娠・出産包括支援モデル事業を創設し、全国 29 の市町村が実施しております。

なお、このモデル事業は、今年度から母子保健型の利用者支援事業に移行しております。

議員御提案の母子健康手帳を渡す段階からの切れ目のない支援体制につきましては、本市では妊娠期から妊婦の状況を把握し、保健師による適切な支援につなげるため、なるべく保健所又は保健センターで手続きを受けるように御案内しております。

そして、保健所等で手続する際には、保健師が健康相談に応じたり、助言したりすることとしております。また、産科の病医院又は助産所にショートステイして看護師、また助産師

のケアを受ける産後ケア事業につきましては、平成 17 年度から積極的に取り組んでおり、年々利用者が増加しております。

出産直後は、心身の不調、育児不安等が懸念される時期でありますので、産後の母親の抱える様々な悩みや不安を客観的に把握し、早期に効果的な支援につなげていくための、エジンバラ産後鬱病質問票の活用について、来年度から本格実施する方向で準備を進めております。

議員から御紹介がありました子育て世代包括支援センターを設置して、常勤の保健師が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、ワンストップで総合的な相談支援が受けられる事業については、専任の保健師を配置し、妊産婦等を包括的、継続的に支えていく人員体制の整備など、多くの課題がございますので、先進事例を参考に調査研究をしてみたいと思います。

いずれにいたしましても、安心して出産、育児ができる環境を整え、妊産婦等に対してきめ細かな支援の充実を図っていくことが長野版ネウボラの展開につながり、ひいては少子化対策に寄与することができるものと考えております。

以上でございます。

◆23 番（勝山秀夫君） すいません。1 点確認させてください。私がちょっと考え、捉え違いしていたかもしれない。

ショートステイですが、お母さんも泊まり、現在もできるのでしょうか。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 事業名で産後ケア事業ということでやっておる事業でございますが、それは子供とお母さん、その医療機関によってはその上の兄弟もお泊まりできます。

以上でございます。

◆23 番（勝山秀夫君） 様々本当に手を打っていただいて本当にありがとうございます。

ただ、長野市の人口が将来 25 万人を割り込むことがないよう、今から更に手厚い子育て支援をすることが重要だと思います。本当に子育てしやすい長野市を目指して、更なる環境の整備を全力でしていただくことを要望しまして、質問を終わります。